

# 第13款 教育費

(単位:千円)

事業名		本年度	前年度	比較
<b>第13款 教育費</b>		<b>159,776,246</b>	<b>165,266,639</b>	<b>△ 5,490,393</b>
1項	<b>教育総務費</b>	<b>24,728,686</b>	<b>25,288,461</b>	<b>△ 559,775</b>
1目	<b>教育委員会費</b>	<b>12,658</b>	<b>12,536</b>	<b>122</b>
	教育委員会運営 P. 322	12,658	12,536	122
2目	<b>事務局費</b>	<b>4,381,010</b>	<b>4,285,735</b>	<b>95,275</b>
	職員給与	4,209,427	4,178,692	30,735
	総務調整費 P. 322	36,351	24,911	11,440
	社会参加費	2,256	2,256	
	教育施設等特別維持整備 P. 322	21,177	21,177	
	教育委員会事務局運営 P. 323	82,190	31,065	51,125
	栄典・文書管理	1,236	1,235	1
	教育事務所運営	28,053	23,903	4,150
	市町村教委連絡指導	188	185	3
	教育広報・広聴	20	2,311	△ 2,291
	教育政策調査	112		112
3目	<b>教育管理費</b>	<b>4,536,620</b>	<b>4,484,661</b>	<b>51,959</b>
	学校管理事務	4,356	4,984	△ 628
	公立文教施設整備推進 P. 323	22,661	22,338	323
	就修学支援 P. 324	25,488	26,831	△ 1,343
	就学支援金 P. 324	3,835,000	3,915,904	△ 80,904
	奨学のための給付金 P. 325	649,115	514,604	134,511
4目	<b>義務教育人事費</b>	<b>402,711</b>	<b>479,797</b>	<b>△ 77,086</b>
	教職員人事管理 P. 326	11,590	118,499	△ 106,909
	非常勤講師配置	174,594	176,703	△ 2,109
	教職員選考	2,483	2,781	△ 298
	教員免許状管理 P. 325	6,556	5,930	626
	給与電算処理 P. 326	56,506	60,346	△ 3,840
	教職員給与管理指導	108,490	115,538	△ 7,048
	障害者雇用促進 P. 326	42,492		42,492
5目	<b>高校教育人事費</b>	<b>142,328</b>	<b>36,000</b>	<b>106,328</b>
	教職員人事管理 P. 326	765	650	115
	教職員選考	1,231	1,341	△ 110
	教職員一般管理	70,164	34,009	36,155
	障害者雇用促進 P. 326	70,168		70,168
6目	<b>義務教育指導費</b>	<b>799,788</b>	<b>449,822</b>	<b>349,966</b>
	学校経営指導	4,924	4,239	685
	学力向上 P. 327	386,774	27,258	359,516
	児童生徒の心のケアシステム推進 P. 327	241,751	250,916	△ 9,165
	いじめ問題対策推進 P. 328	1,749	1,885	△ 136
	学びと家庭のサポート P. 328	51,049	50,272	777
	学校教育振興 P. 329	5,303	5,838	△ 535
	教科書事務	348	764	△ 416
	人権教育推進 P. 329	1,692	1,826	△ 134
	人権教育啓発普及	716	716	
	外国人児童生徒等教育充実総合対策 P. 330	105,482	106,108	△ 626
7目	<b>高校教育指導費</b>	<b>420,125</b>	<b>235,194</b>	<b>184,931</b>
	学校経営管理指導 P. 330	22,310	21,491	819
	学力向上 P. 331	317,509	133,330	184,179
	キャリア教育・進路指導 P. 331	10,236	10,466	△ 230
	生徒健全育成 P. 332	56,653	57,828	△ 1,175
	学校教育振興	3,655	2,983	672
	学事指導	9,762	9,096	666
8目	<b>職員厚生費</b>	<b>13,779,250</b>	<b>15,058,624</b>	<b>△ 1,279,374</b>
	職員福利厚生 P. 332	75,434	83,617	△ 8,183
	職員保健管理 P. 333	54,709	44,062	10,647
	教職員退職手当	13,649,107	14,930,945	△ 1,281,838

事業名		本年度	前年度	比較		
9目	恩給・退職年金費	21,142	23,488	△ 2,346		
	恩給・退職年金	P. 333	21,142	23,488	△ 2,346	
	10目	文書館費	48,752	48,766	△ 14	
		文書館運営	P. 334	44,740	45,044	△ 304
		行政文書収集整理		3,103	2,498	605
		古文書収集整理		621	934	△ 313
		教育普及活動		288	290	△ 2
	11目	総合教育センター費	184,302	173,838	10,464	
		総合教育センター運営		44,935	43,857	1,078
		研究企画	P. 334	9,704	9,039	665
		義務教育研究	P. 335	3,289	4,207	△ 918
		高校教育研究		1,114	1,177	△ 63
		教育情報推進	P. 335	100,480	92,596	7,884
生徒指導相談		P. 336	15,110	13,989	1,121	
特別支援教育研究			629	498	131	
特別支援教育センター運営			5,940	5,367	573	
		幼児教育応援		3,101	3,108	△ 7
2項	小学校費	52,675,365	53,340,555	△ 665,190		
1目	教職員費	52,675,365	53,340,555	△ 665,190		
	教職員給与	P. 336	52,403,793	53,091,310	△ 687,517	
	非常勤職員給与		105,733	82,899	22,834	
	教職員旅費		165,839	166,346	△ 507	
3項	中学校費	32,349,974	32,883,710	△ 533,736		
1目	教職員費	32,349,974	32,883,710	△ 533,736		
	教職員給与	P. 337	32,042,432	32,582,866	△ 540,434	
	非常勤職員給与		101,982	95,954	6,028	
	教職員旅費		205,560	204,890	670	
4項	高等学校費	31,549,770	34,937,205	△ 3,387,435		
1目	高等学校費	29,290,116	30,525,066	△ 1,234,950		
	教職員給与		26,819,845	28,087,768	△ 1,267,923	
	非常勤職員給与		542,660	540,418	2,242	
	教職員旅費		220,767	201,987	18,780	
	高等学校運営	P. 337	1,604,190	1,586,361	17,829	
	農業高校生産実習	P. 338	102,654	108,532	△ 5,878	
	2目	教育振興費	553,155	614,442	△ 61,287	
		高校教育振興	P. 338	553,155	614,442	△ 61,287
	3目	学校建設費	1,706,499	3,797,697	△ 2,091,198	
		高等学校施設整備	P. 339	1,495,044	3,711,298	△ 2,216,254
高等学校財産管理			211,455	86,399	125,056	
5項	特別支援学校費	15,604,791	15,571,678	33,113		
1目	特別支援学校費	14,807,595	14,349,544	458,051		
	教職員給与		13,322,530	13,204,286	118,244	
	非常勤職員給与		98,921	96,587	2,334	
	教職員旅費		60,337	58,063	2,274	
	特別支援学校運営	P. 340	1,325,807	990,608	335,199	
	2目	学校建設費	380,766	788,226	△ 407,460	
		特別支援学校施設整備	P. 340	362,909	756,541	△ 393,632
		特別支援学校財産管理		17,857	31,685	△ 13,828
	3目	教育振興費	416,430	433,908	△ 17,478	
		特別支援教育振興	P. 342	147,524	151,294	△ 3,770
	特別支援教育就学奨励	P. 343	268,906	282,614	△ 13,708	
6項	社会教育費	598,393	638,939	△ 40,546		
1目	社会教育総務費	11,840	12,708	△ 868		
	社会教育委員運営		355	353	2	
	社会教育推進		4,047	4,327	△ 280	
	家庭教育支援	P. 344	643	693	△ 50	
	人権教育推進		4,275	4,295	△ 20	
	社会教育団体育成		2,020	2,540	△ 520	
	青少年教育振興		500	500		

事業名		本年度	前年度	比較		
7項	<b>2目 生涯学習推進費</b>	<b>126,965</b>	<b>133,572</b>	<b>△ 6,607</b>		
	生涯学習企画調整	P. 344	37,348	42,033	△ 4,685	
	生涯学習センター施設管理	P. 345	82,054	82,607	△ 553	
	生涯学習センター生涯学習推進	P. 345	2,008	2,411	△ 403	
	視聴覚教育推進	P. 345	1,545	1,734	△ 189	
	少年科学教育推進	P. 345	2,152	2,720	△ 568	
	生涯学習情報提供システム運営	P. 345	1,858	2,067	△ 209	
	<b>3目 図書館費</b>	<b>159,694</b>	<b>172,605</b>	<b>△ 12,911</b>		
	図書館協議会運営	P. 345	172	219	△ 47	
	図書館運営	P. 345	116,802	123,324	△ 6,522	
	地域協力推進	P. 345	1,224	1,524	△ 300	
	資料情報サービス	P. 345	41,496	47,538	△ 6,042	
	<b>4目 青少年施設費</b>	<b>114,568</b>	<b>115,729</b>	<b>△ 1,161</b>		
	青少年会館運営	P. 346	75,837	75,900	△ 63	
	青少年教育施設等運営	P. 346	2,113	1,961	152	
	北毛青少年自然の家施設運営	P. 346	13,006	13,594	△ 588	
	妙義青少年自然の家施設運営	P. 346	9,523	9,944	△ 421	
	東毛青少年自然の家施設運営	P. 346	14,089	14,330	△ 241	
	<b>5目 天文台費</b>	<b>76,059</b>	<b>80,927</b>	<b>△ 4,868</b>		
	天文台施設運営	P. 346	42,354	53,707	△ 11,353	
	教育普及	P. 346	795	1,384	△ 589	
観測研究	P. 346	32,910	25,836	7,074		
<b>6目 昆虫の森費</b>	<b>109,267</b>	<b>123,398</b>	<b>△ 14,131</b>			
昆虫の森運営	P. 347	100,715	112,378	△ 11,663		
昆虫展示	P. 347	6,102	8,090	△ 1,988		
教育普及活動	P. 347	2,231	2,710	△ 479		
調査研究	P. 347	219	220	△ 1		
<b>7項 健康体育費</b>	<b>458,182</b>	<b>847,172</b>	<b>△ 388,990</b>			
1目	<b>保健安全費</b>	<b>360,790</b>	<b>356,152</b>	<b>4,638</b>		
	学校保健審議会運営		138	150	△ 12	
	児童生徒健康管理	P. 347	59,603	63,519	△ 3,916	
	学校保健管理指導	P. 348	14,374	14,147	227	
	学校安全対策	P. 348	221,744	217,028	4,716	
	学校給食管理指導	P. 349	4,595	3,211	1,384	
	県立学校給食実施		60,336	58,097	2,239	
	2目	<b>学校体育費</b>	<b>97,392</b>	<b>491,020</b>	<b>△ 393,628</b>	
		学校体育管理		1,426	1,496	△ 70
		学校体育振興	P. 349	86,870	73,584	13,286
		児童生徒体力向上対策		6,900	7,121	△ 221
榛名高原学校運営			2,196	2,436	△ 240	
<b>8項 大学費</b>	<b>1,811,085</b>	<b>1,758,919</b>	<b>52,166</b>			
1目	<b>公立大学法人費</b>	<b>1,811,085</b>	<b>1,758,919</b>	<b>52,166</b>		
	法人運営	P. 350	1,764,904	1,709,214	55,690	
	施設整備	P. 350	46,181	49,705	△ 3,524	

**第1項 教育総務費 - 第1目 教育委員会費 ・ 第2目 事務局費**

年度	3	事業名 (事項)	教育委員会運営			担当部課	教育委員会 総務課	
					担当者	行政係		
					連絡先	027-226-4526		
会計名	一般会計							
予算科目	第13款 教育費 - 第1項 教育総務費 - 第1目 教育委員会費					説明書ページ	200	
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	12,658				12,658			
(前年度)	12,536				12,536			
(前々年度)	12,628				12,628			
決算額								
(前年度)	12,536				12,536			
(前々年度)	12,284				12,284			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
教育委員会会議の運営や委員会活動に関する事業を行うとともに、他都道府県教育委員会と協力して、各種調査研究、国への施策要望等に取り組むことにより、本県教育行政のより一層の充実・発展を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○教育委員会会議の開催 (定例会)						1	報酬	10,380
○学校訪問 (年2回)、教育行政懇談会 (年2回) 等の実施						8	旅費	1,043
○1都9県教育長協議会、全委員協議会、委員協議会等への出席						10	需用費	32
○全国都道府県教育委員会連合会総会への出席 (年2回)						11	役務費	45
○国及び都道府県教育委員会相互の情報交換、調査研究、国等に対する要望等						18	負担金	1,158

年度	3	事業名 (事項)	総務調整費 教育施設等特別維持整備			担当部課	教育委員会 総務課	
					担当者	企画予算係		
					連絡先	027-226-4527		
会計名	一般会計							
予算科目	第13款 教育費 - 第1項 教育総務費 - 第2目 事務局費					説明書ページ	200	
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源			
当初予算額	57,528				57,528			
(前年度)	46,088				46,088			
(前々年度)	51,831				51,831			
決算額								
(前年度)	47,088		1,000		46,088			
(前々年度)	44,986		36		44,950			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○主管課の予算執行管理及び調整機能を充実させ、予算の効率的・効果的な執行、弾力的・機動的な執行を図る。								
○県教育委員会所管の教育施設等で必要な維持修繕等を行うことにより、良好な使用環境を保つ。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○主管課運営費 502千円 教育委員会の主管課としての運営経費						1	報酬	6,168
○部局調整費 35,849千円 年度途中で機動的対応が必要な経費						4	共済費	1,516
○教育施設等特別維持整備費 21,177千円 教育委員会所管各施設の中小規模の改修・補修が必要となった場合に年度当初に工事箇所・内容を決定して計画的に実施するほか、年度途中の緊急・突発的な修繕需要にも随時対応し、適時適切に所要の工事等を実施。						7	報償費	1,593
						8	旅費	2,020
						9	交際費	244
						10	需用費	25,404
						11	役務費	650
						12	委託料	7,500
						13	使賃料	900
						14	工事費	3,000
						17	備品費	7,150
							その他	1,383



# 第1項 教育総務費 — 第3目 教育管理費

年度	3	事業名 (事項)	就 修 学 支 援			担当部課	教育委員会 管理課					
						担当者	支援助成係					
						連絡先	027-226-4543					
会計名	一般会計											
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第3目 教育管理費						説明書ページ	201				
事業期間	H14年 ~ 年		根拠法令等									
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源						
当初予算額	25,488		11,138	2,240		12,110						
(前年度)	26,831		12,480	2,241		12,110						
(前々年度)	26,506		12,525	2,530		11,451						
決算額												
(前年度)	14,536		2,426			12,110						
(前々年度)	13,950		2,634	639		10,677						
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連						
<p>○学ぶ意欲のある生徒が、経済的理由で進学・修学を断念することのないよう奨学金貸与などにより支援を行う。</p> <p>○東日本大震災等により被災し、県内の小・中学校等に転入学した児童生徒の教育機会を確保する。</p>												
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳						
<p>○教育文化事業団奨学金 (高等学校等奨学金貸与事業運営費補助) 12,110千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・経済的理由により修学困難と認められた者に対し奨学金を貸与する。</li> <li>・奨学金貸与月額 公立18千円、私立30千円 (自宅外通学は5千円加算)</li> <li>・入学一時金 公立50千円、私立100千円</li> <li>・補助対象事業者 公益財団法人群馬県教育文化事業団</li> </ul> <p>○群馬県高等学校等奨学金貸与 2,240千円</p> <p>○被災児童生徒就学支援 (市町村事業に対する補助) 11,138千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・被災児童生徒就学援助 (小・中学校) 学用品費等、給食費、医療費</li> </ul>						18 補助金	23,248					
						20 貸付金	2,232					
						22 償還金	8					

年度	3	事業名 (事項)	就 学 支 援 金			担当部課	教育委員会 管理課					
						担当者	支援助成係					
						連絡先	027-226-4543					
会計名	一般会計											
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第3目 教育管理費						説明書ページ	201				
事業期間	H26年 ~ 年		根拠法令等		高等学校等就学支援金の支給に関する法律							
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源						
当初予算額	3,835,000		3,835,000									
(前年度)	3,915,904		3,915,904									
(前々年度)	4,029,835		4,029,835									
決算額												
(前年度)	3,689,769		3,689,769									
(前々年度)	3,853,804		3,852,888			916						
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連						
公立の高等学校等に在籍する生徒に対して、授業料相当額を就学支援金として支給することにより、教育費の負担軽減を図る。												
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳						
<p>○就学支援金給付 3,813,459千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 年収目安約910万円未満の世帯の者</li> </ul> <p>○学び直しへの支援金給付 1,626千円</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・対象者 以前に高校を退学して公立高校へ再入学したが、就学支援金の支給月数等を超過したことにより、就学支援金を受けられない生徒 (その他の要件は就学支援金と同じ)</li> </ul> <p>○就学支援金給付事務 19,915千円</p>						1 報酬	7,314					
						3 手当等	1,555					
						4 共済費	1,429					
						8 旅 費	139					
						10 需用費	3,745					
						12 委託料	2,182					
						18 交付金	3,551					
						19 扶助費	3,815,085					

**第1項 教育総務費 — 第3目 教育管理費 ・ 第4目 義務教育人事費**

年度	3	事業名 (事項)	奨学のための給付金	担当部課	教育委員会 管理課	
				担当者	支援助成係	
				連絡先	027-226-4543	
会計名	一般会計					
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第3目 教育管理費				説明書ページ	201
事業期間	H26年 ~ 年	根拠法令等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源	
当初予算額	649,115	216,093			433,022	
(前年度)	514,604	171,265			343,339	
(前々年度)	514,025	171,162			342,863	
決算額						
(前年度)	529,521	260,523			268,998	
(前々年度)	418,880	139,484			279,396	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯に対して給付金を給付する。						
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費 (節) の内訳		
○奨学のための給付金給付 (事務費含む) 649,115千円				10 需用費	110	
・対象者 県・市町村民税所得割非課税世帯等 (家計急変による非課税相当世帯を含む) で高校生等がいる本県内に在住する保護者等				11 役務費	467	
・給付額 (年額)				12 委託料	256	
・生活保護受給世帯 全課程 32,300円				19 扶助費	648,282	
・生活保護非受給世帯 全日制・定時制 110,100円						
通信制 48,500円						
・うち15歳以上23歳未満の扶養されている兄弟姉妹がいる世帯 全日制・定時制 141,700円						
通信制 48,500円						

年度	3	事業名 (事項)	教員免許状管理 (免許状授与事務)	担当部課	教育委員会 学校人事課	
				担当者	免許・電算係	
				連絡先	027-226-4601	
会計名	一般会計					
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第4目 義務教育人事費				説明書ページ	202
事業期間	S24年 ~ 年	根拠法令等 教育職員免許法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源	
当初予算額	5,155		5,155			
(前年度)	4,624		4,624			
(前々年度)	4,668		4,668			
決算額						
(前年度)	4,624		4,624			
(前々年度)	4,573		4,573			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○「教育職員検定審査会」を開催し、特別免許状を授与する。						
○全国47都道府県で所有する「教員免許管理システム」(全国の教員免許状授与等のデータを一元管理)の運営管理を円滑に行い、教員免許更新制度の円滑な運用に資する。						
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費 (節) の内訳		
○特別免許状授与 28千円				7 報償費	22	
特別免許状の申請があった際は、「教育職員検定審査会」を開催し、教育職員検定に合格した者に特別免許状を授与する。				8 旅 費	22	
○教員免許状一括申請 333千円				10 需用費	139	
県内の課程認定を有する18大学から約2,000件の教員免許状の一括申請が行われるため、その受付業務等の一部を業者委託により行う。				11 役務費	127	
○教員免許管理システム運営管理 4,512千円				12 委託料	333	
「教員免許管理システム」の運営管理を円滑に行うため、全国47都道府県教育委員会で運営管理協議会を組織している。				18 負担金	4,512	
ほか						

**第1項 教育総務費 - 第4目 義務教育人事費 ・ 第5目 高校教育人事費**

年度	3	事業名 (事項)	給 与 電 算 処 理			担当部課	教育委員会 学校人事課	
						担当者	給与係	
						連絡先	027-226-4599	
会計名	一般会計							
予算科目	第13款 教育費 - 第1項 教育総務費 - 第4目 義務教育人事費						説明書ページ	202
事業期間	S44年 ~ 年		根拠法令等					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源			
当初予算額	56,506		1,489		55,017			
(前年度)	60,346		2,173		58,173			
(前々年度)	61,056		1,890		59,166			
決算額								
(前年度)	58,213		2,173		56,040			
(前々年度)	60,851		1,693		59,158			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○教職員の給与関連事務を電算委託することにより、効率的かつ正確な処理を行う。								
○群馬県給与等計算システムの運用を知事部局等と共同で行い、効率化を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○給与入出力システムの運用 11,017千円						8 旅 費	80	
県教育委員会事務局職員、県立学校教職員、県市町村立学校教職員の給与支給に関するデータを入出力するシステムを運用する。						10 需用費	1,001	
○給与計算システムの運用 32,990千円						11 役務費	200	
給与入出力システムにて入力されたデータに対する給与計算などを行うシステムを運用する。						12 委託料	54,440	
						13 使賃料	785	
						ほか		

年度	3	事業名 (事項)	教 職 員 人 事 管 理 障 害 者 雇 用 促 進			担当部課	教育委員会 学校人事課	
						担当者	管理係、義務教育人事係	
						連絡先	027-226-4606、4593	
会計名	一般会計							
予算科目	第13款 教育費 - 第1項 教育総務費 - 第4目 義務教育人事費						説明書ページ	201
	第13款 教育費 - 第1項 教育総務費 - 第5目 高校教育人事費						説明書ページ	202
事業期間	S56年 ~ 年		根拠法令等					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源			
当初予算額	125,015	13,051	5,134		106,830			
(前年度)	119,149	34,758	7,043		77,348			
(前々年度)	87,407	24,602	6,553		56,252			
決算額								
(前年度)	663,035	597,309	5,388		60,338			
(前々年度)	75,190	21,747	6,349		47,094			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○教職員人事評価を実施し、教職員の成長と意欲の向上、学校組織の活性化や人材の活用を図る。						I 行政と教育のDXの推進		
○教職員の代替職員や業務支援員等の雇用により、教員の負担軽減及び円滑な学校運営を図る。						IV 県民総活躍社会の実現		
						VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○教職員人事評価制度実施 106千円						1 報 酬	86,191	
地方公務員法に基づく人事評価制度の円滑な運用に努め、教職員の能力や業績を適正に評価できるよう、評価者研修を実施。						3 手当等	13,096	
○教職員表彰 252千円						4 共済費	14,149	
児童生徒のために優れた教育活動を行っている教職員等を表彰。						7 報償費	176	
○産育休補助教職員事務引継 2,239千円						8 旅 費	8,165	
産休・育休の休暇期間前後の引継のため、補助教職員を臨時雇用。						10 需用費	2,671	
○校外学習の代替養護教員 1,110千円						11 役務費	59	
妊娠中及び育児短時間勤務の養護教員の代わりに、校外学習における児童生徒の疾病等への対応を行う代替の養護教員を臨時雇用。						12 委託料	420	
○学校における障害者雇用の促進 112,660千円						13 使賃料	88	
学校における校務等の補助のため、障害者を雇用。								
○ICT化・DXの推進による学校の業務改善・効率化(※) 0千円								
学校におけるICTの活用促進を通じて、教職員の業務改善や効率の向上を図る。								
						ほか		
						※教育イノベーション・プロジェクト		

# 第1項 教育総務費 - 第6目 義務教育指導費

年度	3	事業名 (事項)	学 力 向 上	担当部課	教育委員会 義務教育課	
				担当者	教科指導係、人権・キャリア推進係	
				連絡先	027-226-4615、4612	
会計名	一般会計					
予算科目	第13款 教育費 - 第1項 教育総務費 - 第6目 義務教育指導費				説明書ページ	202
事業期間	年 ~ 年	根拠法令等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源	
当初予算額	386,774	380,848	742		5,184	
(前年度)	27,258	11,629	66		15,563	
(前々年度)	10,095	1,000	167		8,928	
決算額						
(前年度)	37,517	32,231	12		5,274	
(前々年度)	9,498	840	24		8,634	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○県内小中学校の児童生徒に、知識・技能を活用し課題解決できる力を育成する。				I 行政と教育のDXの推進		
○ICTを活用して一人一人の能力や適性に応じた個別最適な学びと協働的な学びによる「群馬ならではの新しい学び」を実現する。				VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○ICT活用促進プロジェクト (※) 12,870千円 小・中学校に指定した拠点校、実践協力校の実践研究の結果等を基に、1人1台端末を活用した学びのモデルを構築し、全県へ普及する。				1 報酬	208,344	
○学習支援ソフトウェア補助 (※) 137,049千円 県と市町村のデータ連携のため、小中学校への学習支援ソフトウェアの導入経費の一部を補助する。				3 手当等	5,710	
○教育DX推進センター設置 (※) 228,604千円 教育事務所に「教育DX推進コーディネーター」を配置し、「デジタル教育推進室」と連携して教育DXを推進するとともに、小中学校に「教育DX推進スタッフ」を配置し、学校現場を支援する。				4 共済費	3,380	
○ぐんまSTEAM教育推進プロジェクト (※) 3,000千円 データサイエンスや芸術分野を切り口に、課題を解決する力や新たな価値を生み出す力の育成を目的としたワークショップを開催する。ほか ※教育イノベーション・プロジェクト				7 報償費	1,844	
				8 旅 費	16,938	
				10 需用費	1,920	
				12 委託料	11,550	
				13 使賃料	39	
				18 補助金	137,049	

年度	3	事業名 (事項)	児童生徒の心のケアシステム推進	担当部課	教育委員会 義務教育課	
				担当者	生徒指導係	
				連絡先	027-226-4619	
会計名	一般会計					
予算科目	第13款 教育費 - 第1項 教育総務費 - 第6目 義務教育指導費				説明書ページ	202
事業期間	H7年 ~ 年	根拠法令等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源	
当初予算額	241,751	80,583			161,168	
(前年度)	250,916	83,638			167,278	
(前々年度)	255,966	89,593			166,373	
決算額						
(前年度)	250,916	83,638			167,278	
(前々年度)	244,463	84,306			160,157	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○心の専門家であるスクールカウンセラーを全公立小中学校に配置して児童生徒・保護者・教師への支援を行う。				IV 県民総活躍社会の実現		
○学校における教育相談体制を整備して、いじめや不登校等の未然防止、早期発見・早期対応を図る。						
○適応指導教室に通室する児童生徒・保護者への支援の充実を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○スクールカウンセラー配置 240,622千円 小学校全校 (301校)、中学校全校 (159校) に配置し、教育相談体制の充実を図る。5教育事務所にスクールカウンセラーのアドバイザー等を行うスーパーバイザーを配置する。				1 報酬	234,747	
○いじめ対策・不登校支援等推進 1,129千円 不登校児童生徒の支援の充実を図るため、自立支援アドバイザーを適応指導教室に派遣する。				4 共済費	727	
				7 報償費	30	
				8 旅 費	6,247	





**第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費 ・ 第7目 高校教育指導費**

年度	3	事業名 (事項)	外国人児童生徒等教育充実総合対策	担当部課	教育委員会 義務教育課	
				担当者	生徒指導係、教科指導係	
				連絡先	027-226-4613、4616	
会計名	一般会計					
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第6目 義務教育指導費				説明書ページ	203
事業期間	R 2年 ~ 年		根拠法令等			
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		105,482	48,338	10		57,134
(前年度)		106,108	48,222	9		57,877
(前々年度)		96,978	47,122	2,300		47,556
決算額						
(前年度)		105,066	47,561	9		57,496
(前々年度)		79,927	38,596	2,300		47,556
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
日本人と外国人が相互に理解し合い、安心して暮らせる共生社会の実現に向け、外国人児童生徒等が将来、地域の一員として活躍できるように、高校教育を見据え、義務教育段階の教育の充実を図る。				IV 県民総活躍社会の実現		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○外国人児童生徒等受入促進 98,928千円 外国人集住地域に対しては、初期指導教室の設置や日本語指導助手の配置など受入体制を整備する。外国人散在地域に対しては、日本語指導と学力保障のための新たな指導・支援体制の構築を目指す。				1 報酬	2,805	
○外国人児童生徒等教育・心理サポート 2,785千円 言語や文化、習慣等の違いから、様々な悩みを抱える外国人の子供や保護者に対して、日本語指導のみならず心理面も含めた包括的な支援を行う。				3 手当等	647	
○夜間中学設置促進 2,520千円 「夜間中学に関するニーズ調査」の結果を参考に、義務教育段階から高校教育への円滑な接続を見据えた、夜間中学設置に関する検討を進める。				4 共済費	44	
ほか				7 報償費	360	
				8 旅費	2,162	
				10 需用費	1,225	
				12 委託料	3,995	
				18 補助金	94,244	

年度	3	事業名 (事項)	学校経営管理指導	担当部課	教育委員会 高校教育課	
				担当者	生徒指導係、高校教育改革推進係	
				連絡先	027-226-4642、4644	
会計名	一般会計					
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第7目 高校教育指導費				説明書ページ	203
事業期間	H11年 ~ 年		根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律 他		
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		22,310		105		22,205
(前年度)		21,491		105		21,386
(前々年度)		20,666		5		20,661
決算額						
(前年度)		84,214	61,817	105		22,292
(前々年度)		18,201		3		18,198
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○高校教育改革を推進し、高校教育の充実を図る。 ○地域に開かれた特色ある学校づくりを推進する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○高校教育改革推進 1,050千円 高校教育改革推進上の課題や今後の方策等を検討するため、有識者委員会等を開催する。				1 報酬	1,261	
○尾瀬ハートフルホーム・システム運営 12,365千円 県立尾瀬高等学校(自然環境科)に地域外から入学する生徒について、地元の民家の一室を寮として借り上げ、ホストファミリーが生活面での支援を行う。				3 手当等	276	
○中高一貫教育推進 216千円 研究発表会や先進校視察などを実施し、県立中央中等教育学校及び奥多野、嬭恋、尾瀬の各地域の連携型中高一貫教育における教育活動を支援する。				4 共済費	251	
○高等学校特別修学支援 2,400千円 嬭恋高等学校スポーツ・健康コース又は万場高等学校水産コースに修学するために下宿等を利用している者に対し支援を行う。				7 報償費	2,122	
ほか				8 旅費	2,102	
				10 需用費	3,191	
				11 役務費	55	
				12 委託料	427	
				13 使賃料	10,205	
				18 負担金	2,420	

# 第1項 教育総務費 — 第7目 高校教育指導費

年度	3	事業名 (事項)	学 力 向 上			担当部課	教育委員会 高校教育課	
						担当者	教科指導係、高校教育改革推進係	
						連絡先	027-226-4645、4644	
会計名	一般会計							
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第7目 高校教育指導費						説明書ページ	203
事業期間	H16年 ~ 年		根拠法令等					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源			
当初予算額	317,509	203,330	101,043		13,136			
(前年度)	133,330	22,514	101,043		9,773			
(前々年度)	128,961	17,289	110,013		1,659			
決算額								
(前年度)	184,545	83,445	98,530		2,570			
(前々年度)	113,363	6,432	105,933		998			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○基礎的・基本的な知識・技能の定着を図るとともに、思考力・判断力・表現力を育成する。						I 行政と教育のDXの推進		
○学習意欲を向上させ、学習習慣を確立する。						VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
○デジタルを活用した「群馬ならではの新しい学び」を推進する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○県立学校ICT教育推進、オンライン教育推進PJ、ぐんまSTEAM教育推進PJ (※) 168,615千円						1 報酬	88,236	
学習支援ソフトウェアを活用したICT教育、オンラインによる探究的な学びや企業・大学との連携、数学・科学コンテスト等による「サイエンスリーダー」の育成などにより、「始動人」を輩出する。						3 手当等	1,505	
○外国語指導助手招致 (ALT) 108,425千円						4 共済費	14,321	
県立高校等における生徒の英語コミュニケーション能力の伸長を図るため、語学指導を行う外国青年を招致する。						7 報償費	3,587	
○新しい学びのための授業改善事業 2,221千円						8 旅 費	8,020	
高校生が未来社会を切り拓くための資質・能力を育成するため、指導方法や評価方法等の改善・充実を図り、成果の普及を図る。 ほか						10 需用費	2,757	
※教育イノベーション・プロジェクト						11 役務費	6,983	
						12 委託料	14	
						13 使賃料	161,441	
						17 備品費	11,750	
						18 負担金	18,895	

年度	3	事業名 (事項)	キャリア教育・進路指導			担当部課	教育委員会 高校教育課	
						担当者	教科指導係	
						連絡先	027-226-4645	
会計名	一般会計							
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第7目 高校教育指導費						説明書ページ	203
事業期間	H24年 ~ 年		根拠法令等					
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源			
当初予算額	10,236	167			10,069			
(前年度)	10,466	167			10,299			
(前々年度)	10,668	167			10,501			
決算額								
(前年度)	10,466	167			10,299			
(前々年度)	9,329	98			9,231			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○生徒一人一人の社会的・職業的自立に向け必要な能力や態度を育てるキャリア教育を推進する。								
○地域の産業界等と連携し、産業界の求める人材を育成する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費 (節) の内訳		
○次代を担う職業人材育成 8,301千円						1 報酬	1,364	
企業の技術者等を講師とした実技指導や現場実習等を実施する。						4 共済費	5	
○社会人講師活用 1,105千円						7 報償費	5,498	
地元企業等から、高い専門知識・技術を有する人材を社会人講師として招へいする。						8 旅 費	1,254	
○キャリア教育推進 125千円						10 需用費	733	
キャリアアドバイザー等による講演・講話、進路相談等を実施する。						11 役務費	82	
○Gワークチャレンジ・高校生インターンシップ推進 705千円						13 使賃料	500	
県立高校の生徒を対象に就業体験を実施する。また、インターンシップを推進するための委員会を開催し、インターンシップの取組の方向性について、企業団体等と協議する。						18 負担金	800	



### 第1項 教育総務費 — 第8目 職員厚生費 ・ 第9目 恩給・退職年金費

年度	3	事業名 (事項)	職員保健管理			担当部課	教育委員会 福利課	
						担当者	健康推進係	
						連絡先	027-226-4565	
会計名	一般会計							
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第8目 職員厚生費						説明書ページ	204
事業期間	H8年 ~ 年		根拠法令等 労働安全衛生法、学校保健安全法					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		54,709				54,709		
(前年度)		44,062				44,062		
(前々年度)		44,648				44,648		
決算額								
(前年度)		43,107				43,107		
(前々年度)		37,110				37,110		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
教職員等の健康の保持増進を図り、学校教育及び学校運営の充実を図る。また、労働安全衛生法に基づくストレスチェックを実施し、自身のストレスへの気づきを促すことで、メンタルヘルスの不調やメンタル関係疾患の発症を予防する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○職員保健管理						53,180千円	1 報酬	7,384
・産業医報酬						7,524千円	7 報償費	1,521
・定期健康診断及び各種検診						40,002千円	8 旅費	518
・ストレスチェック						4,973千円	10 需用費	195
・健康指導支援システムメンテナンス等						165千円	11 役務費	165
・職員保健管理事務費等						516千円	12 委託料	44,810
○メンタルヘルス対策						1,529千円	18 負担金	116
・教職員メンタルヘルス対策事業						1,197千円		
・復職体制支援整備						332千円		

年度	3	事業名 (事項)	恩給・退職年金			担当部課	教育委員会 福利課	
						担当者	年金係	
						連絡先	027-226-4570	
会計名	一般会計							
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第9目 恩給・退職年金費						説明書ページ	204
事業期間	T12年 ~ 年		根拠法令等 恩給法、群馬県教職員退職年金及び退職一時金条例					
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		21,142				21,142		
(前年度)		23,488				23,488		
(前々年度)		29,741				29,741		
決算額								
(前年度)		22,278				22,278		
(前々年度)		25,282				25,282		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
共済制度発足前 (S37年11月30日以前) に退職した教職員で、一定の条件を満たす者及びその遺族に対し、恩給法並びに群馬県教職員退職年金及び退職一時金条例に基づき、恩給及び退職年金を給付する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○恩給法並びに群馬県教職員退職年金及び退職一時金条例に基づく恩給及び退職年金の給付						18名 21,095千円	6 恩給費	21,095
・恩給法 15名 19,664千円							8 旅費	12
・退職年金条例 3名 1,431千円							10 需用費	35
○総務省人事・恩給局が開催する説明会等の参加経費等						47千円		

**第1項 教育総務費 — 第10目 文書館費 ・ 第11目 総合教育センター費**

年度	3	事業名 (事項)	文 書 館 運 営			担当部課	文書館																					
					担当者	公文書係																						
					連絡先	027-221-2346																						
会計名	一般会計																											
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第10目 文書館費					説明書ページ	204																					
事業期間	年	～	年	根拠法令等																								
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源																						
当初予算額	44,740			174		44,566																						
(前年度)	45,044			176		44,868																						
(前々年度)	40,458			286		40,172																						
決算額																												
(前年度)	44,774			171		44,603																						
(前々年度)	37,975			144		37,831																						
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連																							
<p>○歴史資料として重要な県の公文書や郷土の誇るべき歴史を後世に伝える貴重な史料等の保管を行う。</p> <p>○資料の利活用サービスを県民に提供し、郷土ぐんまに対する愛着を増進させ、本県の学術、文化の向上及びより良い地域社会の創造に寄与する。</p>																												
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳																							
<p>○文書館運営協議会 154千円 文書館の円滑な運営を図るため、文書館運営協議会を開催し、学識経験者等による協議を行う。</p> <p>○施設維持管理 42,239千円 公文書等管理条例に基づく特定歴史公文書等や古文書等の歴史資料、記録等を適切に保管するため、施設、設備の維持と保全管理を行う。</p> <p>○ホームページを活用した積極的な情報発信 1,881千円 来館閲覧者等の利便向上のための文書目録検索システムを運用するほか、展示会や講座で取り上げた様々な歴史資料の積文などを掲載し、広報や普及に取り組む。</p> <p>○専門的人材の育成 466千円 古文書等保存実務研修、公文書館資料管理学研修等へ職員を派遣し、専門職としての資質の向上を図る。</p>					<table border="1"> <tr><td>1 報酬</td><td>15,105</td></tr> <tr><td>3 手当等</td><td>3,273</td></tr> <tr><td>4 共済費</td><td>3,096</td></tr> <tr><td>7 報償費</td><td>121</td></tr> <tr><td>8 旅 費</td><td>658</td></tr> <tr><td>10 需用費</td><td>10,011</td></tr> <tr><td>11 役務費</td><td>768</td></tr> <tr><td>12 委託料</td><td>10,548</td></tr> <tr><td>13 使賃料</td><td>983</td></tr> <tr><td>18 負担金</td><td>168</td></tr> <tr><td>26 公課費</td><td>9</td></tr> </table>		1 報酬	15,105	3 手当等	3,273	4 共済費	3,096	7 報償費	121	8 旅 費	658	10 需用費	10,011	11 役務費	768	12 委託料	10,548	13 使賃料	983	18 負担金	168	26 公課費	9
1 報酬	15,105																											
3 手当等	3,273																											
4 共済費	3,096																											
7 報償費	121																											
8 旅 費	658																											
10 需用費	10,011																											
11 役務費	768																											
12 委託料	10,548																											
13 使賃料	983																											
18 負担金	168																											
26 公課費	9																											

年度	3	事業名 (事項)	研 究 企 画			担当部課	総合教育センター													
					担当者	研究企画係														
					連絡先	0270-26-9211														
会計名	一般会計																			
予算科目	第13款 教育費 — 第1項 教育総務費 — 第11目 総合教育センター費					説明書ページ	205													
事業期間	年	～	年	根拠法令等	教育公務員特例法															
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源														
当初予算額	9,704			1,350		8,354														
(前年度)	9,039			1,350		7,689														
(前々年度)	9,061			1,350		7,711														
決算額																				
(前年度)	9,039			1,350		7,689														
(前々年度)	7,701			1,350		6,351														
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連															
<p>経験年数に応じた研修講座や教育研修員による研修等を実施し、教職員の資質向上を図り、学校教育の充実に資する。</p>																				
事業計画 (具体的に何をやるのか?)					事業費(節)の内訳															
<p>○各種研修講座の実施 9,284千円 教員や養護教員、事務職員を対象にした研修、学校運営参画への意識を高めるための研修、生徒指導やいじめ防止に関する研修等を実施する。</p> <p>○教育研修員研修 420千円 教育課題の解決や指導方法、教材の開発、企業等での研修を実施する。</p>					<table border="1"> <tr><td>1 報酬</td><td>7,277</td></tr> <tr><td>4 共済費</td><td>22</td></tr> <tr><td>7 報償費</td><td>304</td></tr> <tr><td>8 旅 費</td><td>1,297</td></tr> <tr><td>10 需用費</td><td>570</td></tr> <tr><td>11 役務費</td><td>144</td></tr> <tr><td>12 委託料</td><td>90</td></tr> </table>		1 報酬	7,277	4 共済費	22	7 報償費	304	8 旅 費	1,297	10 需用費	570	11 役務費	144	12 委託料	90
1 報酬	7,277																			
4 共済費	22																			
7 報償費	304																			
8 旅 費	1,297																			
10 需用費	570																			
11 役務費	144																			
12 委託料	90																			

# 第1項 教育総務費 - 第11目 総合教育センター費

年度	3	事業名 (事項)	義務教育研究	担当部課	総合教育センター	
				担当者	義務教育研究係	
				連絡先	0270-26-9211	
会計名	一般会計					
予算科目	第13款 教育費 - 第1項 教育総務費 - 第11目 総合教育センター費				説明書ページ	205
事業期間	年 ~ 年	根拠法令等 教育公務員特例法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	3,289		450		2,839	
(前年度)	4,207		450		3,757	
(前々年度)	4,546		450		4,096	
決算額						
(前年度)	3,184		450		2,734	
(前々年度)	3,326		450		2,876	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
小・中学校の教員を対象に研修を実施し、専門性の向上を図るとともに実践的指導力を養い、義務教育の充実に資する。						
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳		
○新任教員等研修、各教科研修の実施 小・中学校に新たに採用された教員や採用2年目、4年目、6年目、12年目を迎えた教員に対する研修と各教科研修を実施する。				7 報償費	282	
				8 旅費	2,256	
				10 需用費	620	
○自然・歴史・文化遺産研修の実施 県内の豊かな自然や郷土資源、文化遺産に触れることを通して、郷土に対する誇りと愛情をもつとともに、教材的価値について理解を図る研修を実施する。				11 役務費	105	
				13 使賃料	26	

年度	3	事業名 (事項)	教育情報推進	担当部課	総合教育センター	
				担当者	教育情報推進係	
				連絡先	0270-26-9211	
会計名	一般会計					
予算科目	第13款 教育費 - 第1項 教育総務費 - 第11目 総合教育センター費				説明書ページ	205
事業期間	年 ~ 年	根拠法令等 教育公務員特例法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	100,480	7,066	5		93,409	
(前年度)	92,596		5		92,591	
(前々年度)	83,308		5		83,303	
決算額						
(前年度)	102,955	10,359	5		92,591	
(前々年度)	80,690		5		80,685	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○モデル校4校での実践や集中セミナーを開催し、小・中・高生のプログラミング能力向上を図る。				I 行政と教育のDXの推進		
○研修を実施し、教員のICT活用指導力向上を図る。				VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をやるのか?)				事業費(節)の内訳		
○先進プログラミング教育実践(※) 4校のモデル校において先進的なプログラミング教育を実践する。また、プログラミング教育集中セミナーを小・中・高生を対象に開催する。				1 報酬	1,569	
				3 手当等	340	
				4 共済費	321	
				7 報償費	198	
○教員の指導力向上研修(※) 各校に導入された1人1台端末を有効活用するために、教員のICT活用指導力の向上を図る研修を実施する。				8 旅費	402	
				10 需用費	2,633	
				11 役務費	12,288	
○ぐんまスクールネット運営他 県内の県立学校を光回線で結んだ教育情報ネットワークの拠点として、Webページ閲覧、学校Webページ公開、有害サイト閲覧制限、ウイルス対策、外部記憶媒体、各種アップデート等の一元管理を行う。				12 委託料	22,140	
				13 使賃料	57,265	
				17 備品費	3,324	

**第1項 教育総務費 - 第11目 総合教育センター費 / 第2項 小学校費 - 第1目 教職員費**

年度	3	事業名 (事項)	生徒指導相談			担当部課	総合教育センター	
						担当者	子ども教育相談係	
						連絡先	0270-26-9211	
会計名	一般会計							
予算科目	第13款 教育費 - 第1項 教育総務費 - 第11目 総合教育センター費						説明書ページ	205
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	15,110		2,681	16		12,413		
(前年度)	13,989		2,416	16		11,557		
(前々年度)	11,470		1,735	15		9,720		
決算額								
(前年度)	13,925		2,416	16		11,493		
(前々年度)	10,675		1,735	15		8,925		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
悩みを抱える子どもや保護者等からの相談に、迅速かつ的確に対応し、問題の早期解決・児童生徒の健全育成に資する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○子ども教育相談室の運営 4,914千円 いじめや不登校など児童生徒が直面する課題や、発達の遅れ、就園・就学など保護者が抱える悩みに、相談員が来所相談、電話相談、訪問相談で支援する。						1	報酬	4,392
○子ども教育・子育て相談 10,196千円 県内の子どもや保護者、教職員に相談窓口を周知するため「子ども教育相談カード」を配付する。また、夜間・休日等の「24時間子供SOSダイヤル」の対応を専門業者に委託する。						3	手当等	953
						4	共済費	918
						7	報償費	149
						8	旅費	606
						10	需用費	375
						11	役務費	28
						12	委託料	7,689

年度	3	事業名 (事項)	教職員給与 (「ニューノーマル GUNMA CLASS P J」小学校少人数学級編制)			担当部課	教育委員会 学校人事課	
						担当者	義務教育人事係	
						連絡先	027-226-4593	
会計名	一般会計							
予算科目	第13款 教育費 - 第2項 小学校費 - 第1目 教職員費						説明書ページ	205
事業期間	R3年 ~ 年		根拠法令等					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	592,250		164,800			427,450		
(前年度)	710,700					710,700		
(前々年度)	834,300					834,300		
決算額								
(前年度)	710,700					710,700		
(前々年度)	834,300					834,300		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
全学年において少人数学級編制を行うことにより、教室の「密」を防ぐ感染症対策と1人1台端末を活用した新しい学びの推進を両立させる。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○全学年の少人数学級編制 592,250千円 小1・2を30人以下学級、小3~6を35人以下学級とするための教員を配置する。 計393人(うち県単措置115人)						2	給料	380,420
・配置予定数(県単措置)						3	手当等	145,015
第1学年 21校21人 第2学年 37校37人						4	共済費	66,815
第3学年 14校14人 第4学年 11校11人								
第5学年 16校16人 第6学年 16校16人								
※R2まで 小学校少人数学習支援「さくらプラン」を実施 (第1・2学年30人以下、第3・4学年35人以下)								

### 第3項 中学校費 — 第1目 教職員費 / 第4項 高等学校費 — 第1目 高等学校費

年度	3	事業名 (事項)	教職員給与 (「ニューノーマル GUNMA CLASS PJ」中学校少人数学級編制)		担当部課	教育委員会 学校人事課	
					担当者	義務教育人事係	
					連絡先	027-226-4593	
会計名	一般会計						
予算科目	第13款 教育費 — 第3項 中学校費 — 第1目 教職員費					説明書ページ	206
事業期間	R3年～年		根拠法令等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	386,250	262,650			123,600		
(前年度)	375,950				375,950		
(前々年度)	468,650				468,650		
決算額							
(前年度)	375,950				375,950		
(前々年度)	468,650				468,650		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
全学年において少人数学級編制を行うことにより、教室の「密」を防ぐ感染症対策と1人1台端末を活用した新しい学びの推進を両立させる。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○全学年の少人数学級編制 386,250千円 全学年を35人以下学級とするための教員を配置する。 計256人(うち県単措置75人)					2	給料	248,100
・配置予定数(県単措置)					3	手当等	94,575
第1学年 24校24人					4	共済費	43,575
第2学年 24校24人							
第3学年 27校27人							
※R2まで 中学校第一学年生活充実支援「わかばプラン」を実施 (第1学年35人以下の学級編制)							

年度	3	事業名 (事項)	高等学校運営		担当部課	教育委員会 管理課	
					担当者	県立学校財務係	
					連絡先	027-226-4547	
会計名	一般会計						
予算科目	第13款 教育費 — 第4項 高等学校費 — 第1目 高等学校費					説明書ページ	206
事業期間	年～年		根拠法令等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,604,190	155,150	138,881		1,310,159		
(前年度)	1,586,361	4,500	239,967		1,341,894		
(前々年度)	1,442,793	4,000	139,661		1,299,132		
決算額							
(前年度)	3,477,213	1,929,464	239,967		1,307,782		
(前々年度)	1,405,497	2,588	139,541		1,263,368		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
全日制高校(57校)、中等教育学校(1校)、定時制高校(13校)及び通信制高校(4校)の運営・維持管理等を行い、教育環境の整備を図る。					I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○一般運営費 1,208,747千円 光熱水費、燃料費、実験実習費、図書整備費などで、学校の運営、施設の維持管理を行う。					1	報酬	4,994
○県立学校学習環境充実 42,969千円 学習活動に必要な教材教具を整備し、学習環境の充実を図る。					3	手当等	978
○PCB廃棄物処理 148,304千円 県立学校で使用していたPCB廃棄物を計画的に撤去・処分する。					4	共済費	925
○生徒情報管理システム 53,020千円 全県立高校に導入した統一システムの保守管理を実施する。					7	報償費	59
○ICT環境整備 151,150千円 学習用端末・インターネット通信環境等の保守管理を実施する。					8	旅費	147
					10	需用費	930,388
					11	役務費	76,417
					12	委託料	447,926
					13	使賃料	56,162
					17	備品費	75,571
					18	負担金	6,720
					26	公課費	3,903

### 第4項 高等学校費 - 第1目 高等学校費 ・ 第2目 教育振興費

年度	3	事業名 (事項)	農業高校生産実習	担当部課	教育委員会 管理課	
				担当者	県立学校財務係	
				連絡先	027-226-4547	
会計名	一般会計					
予算科目	第13款 教育費 - 第4項 高等学校費 - 第1目 高等学校費				説明書ページ	206
事業期間	年 ~ 年	根拠法令等	産業教育振興法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	102,654		102,654			
(前年度)	108,532		108,532			
(前々年度)	107,977		107,977			
決算額						
(前年度)	101,116		101,116			
(前々年度)	108,500		108,500			
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
農業高校(8校)の生産実習を通じて農業教育の充実を図る。						
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○家畜飼料 畜産実習に必要な家畜飼料等を購入する。			30,909千円	1 報酬	146	
○農業機械等修繕 生産実習で使用する農業機械等の修繕を行う。			9,012千円	4 共済費	2	
○肥料、薬剤、種苗、消耗機材等 生産実習に必要な肥料、消耗機材等を購入する。			62,733千円	8 旅費	7	
				10 需用費	90,029	
				11 役務費	9,783	
				12 委託料	631	
				13 使賃料	100	
				15 原料費	406	
				17 備品費	1,550	

年度	3	事業名 (事項)	高校教育振興	担当部課	教育委員会 管理課	
				担当者	県立学校財務係	
				連絡先	027-226-4547	
会計名	一般会計					
予算科目	第13款 教育費 - 第4項 高等学校費 - 第2目 教育振興費				説明書ページ	207
事業期間	H11年 ~ 年	根拠法令等	産業教育振興法、定時制教育及び通信教育振興法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	553,155		100,000		453,155	
(前年度)	614,442		150,000		464,442	
(前々年度)	673,639		220,000		453,639	
決算額						
(前年度)	1,199,534	200,000	150,000	400,000	449,534	
(前々年度)	641,435		220,000		421,435	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○産業教育設備及び教育用・校務用コンピュータの整備を行い、教育環境の充実を図る。						
○経済的に困難な定時制・通信制高校の生徒に対し、教科書等の購入に必要な経費を補助し、修学を支援する。						
事業計画(具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○産業教育設備整備			9,490千円	10 需用費	23,983	
○次代を担う職業人材育成のための教育設備充実 実習用設備の修繕・更新のほか、ぐんま未来創生基金を活用し、将来を見据えた人材づくりに必要な設備整備を実施			100,000千円	11 役務費	1,587	
○実習用車両整備(点検)			7,675千円	13 使賃料	435,524	
○教育用コンピュータ設備等整備 学校で使用するパソコンの基本ソフトウェアライセンス契約を実施			27,334千円	17 備品費	90,039	
○県立学校緊急情報セキュリティ対策 老朽化のためセキュリティ上危険なコンピュータ等を更新			407,871千円	19 扶助費	785	
○定時制通信制教育振興 定時制・通信制の生徒に対して、教科書等の購入に必要な経費を補助			785千円	26 公課費	1,237	

### 第4項 高等学校費 — 第3目 学校建設費

年度	3	事業名 (事項)	高等学校施設整備 (学校施設長寿命化推進)	担当部課	教育委員会 管理課	
				担当者	県立学校施設係	
				連絡先	027-226-4548	
会計名	一般会計					
予算科目	第13款 教育費 — 第4項 高等学校費 — 第3目 学校建設費				説明書ページ	207
事業期間	H25年 ~ 年	根拠法令等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	1,319,193			1,316,000	3,193	
(前年度)	1,130,899			1,117,000	13,899	
(前々年度)	1,010,000			1,010,000		
決算額						
(前年度)	1,130,899			1,117,000	13,899	
(前々年度)	1,043,449			968,000	75,449	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
経年劣化が著しい学校施設について、施設の現状を把握し、適切な改修を実施することで建物の長寿命化を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○学校施設長寿命化推進 1,319,193千円				12 委託料	44,068	
・長寿命化に係る業務委託				14 工事費	1,275,125	
・長寿命化工事						
・大規模長寿命化改修工事						
・設備等更新保全工事						
・学習環境改善工事(トイレ洋式化等)						
・屋根防水・外壁改修工事						
・グラウンド等改修工事						
・バリアフリー対策工事 ほか						

年度	3	事業名 (事項)	高等学校施設整備 (学校施設特別維持整備等)	担当部課	教育委員会 管理課	
				担当者	県立学校施設係	
				連絡先	027-226-4548	
会計名	一般会計					
予算科目	第13款 教育費 — 第4項 高等学校費 — 第3目 学校建設費				説明書ページ	207
事業期間	年 ~ 年	根拠法令等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	173,419		80,000		93,419	
(前年度)	235,649		80,000	44,000	111,649	
(前々年度)	243,456		90,000	41,000	112,456	
決算額						
(前年度)	235,649		80,000	44,000	111,649	
(前々年度)	216,444		89,718	26,000	100,726	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○高等学校施設の維持、修繕を実施し、教育環境の改善を図る。						
○高等学校等の空調設備の維持管理を行う。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○工事費等 86,763千円				1 報酬	630	
・学校施設の一般修繕工事				4 共済費	141	
・建築基準法第12条に基づく定期点検結果による修繕工事				8 旅費	280	
・消防用設備等点検に基づく修繕工事				10 需用費	37,945	
・自家用電気工作物点検に基づく修繕工事				11 役務費	159	
・電波障害管理委託 ほか				12 委託料	22,855	
○県立高等学校等空調設備整備 86,656千円				13 使賃料	160	
空調設備維持にかかる県費負担(P T A空調含む)				14 工事費	83,149	
				17 備品費	1,720	
				18 負担金	26,220	
				その他	160	

### 第5項 特別支援学校費 - 第1目 特別支援学校費 ・ 第2目 学校建設費

年度	3	事業名 (事項)	特別支援学校運営			担当部課	教育委員会 管理課	
						担当者	県立学校財務係	
						連絡先	027-226-4547	
会計名	一般会計							
予算科目	第13款 教育費 - 第5項 特別支援学校費 - 第1目 特別支援学校費						説明書ページ	208
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	学校教育法				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	1,325,807		337,222	12,376		976,209		
(前年度)	990,608			49,721		940,887		
(前々年度)	933,698			140,822		792,876		
決算額								
(前年度)	1,050,504		98,671	46,372		905,461		
(前々年度)	776,458			131,170		645,288		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
特別支援学校(23校)の運営・維持管理等を行い、教育環境の整備を図る。						I 行政と教育のDXの推進		
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○運営経費 559,273千円 特別支援学校の光熱水費、施設の維持管理経費、教材教具購入経費等						1 報酬	95,614	
○特別支援学校スクールバス運行 329,349千円 自力通学が困難な児童生徒のためスクールバスを運行						3 手当等	16,788	
○特別支援学校スクールバス運行(感染症対策) 257,197千円 コロナ感染症拡大防止・感染リスク低減のためスクールバスを増便						4 共済費	16,665	
○県立学校緊急情報セキュリティ対策 58,031千円 老朽化のためセキュリティ上危険なコンピュータ等を更新						8 旅費	3,506	
○ICT環境整備 80,025千円 大型提示装置等整備、学習用端末・インターネット通信環境等の保守管理						10 需用費	278,523	
ほか						11 役務費	27,219	
						12 委託料	697,615	
						13 使賃料	88,100	
						17 備品費	92,399	
						18 負担金	6,059	
						その他	3,319	

年度	3	事業名 (事項)	特別支援学校施設整備 (特別支援学校整備等)			担当部課	教育委員会 管理課	
						担当者	県立学校施設係	
						連絡先	027-226-4548	
会計名	一般会計							
予算科目	第13款 教育費 - 第5項 特別支援学校費 - 第2目 学校建設費						説明書ページ	209
事業期間	H27年 ~ 年		根拠法令等					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	12,395			12,000		395		
(前年度)	217,733		21,356	43,000	128,000	25,377		
(前々年度)	1,010,878		185,859	132,000	641,000	52,019		
決算額								
(前年度)	514,139		201,072	43,000	264,000	6,067		
(前々年度)	440,434		8,157	154,143	241,000	37,134		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
○藤岡特別支援学校の学校運営に必要な農場整備等を行う。 ○伊勢崎特別支援学校の教室不足等の課題に対応するため、施設整備を行う。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○藤岡特別支援学校整備 8,082千円 ・農場 給水管引込工事、樹木伐採 ・体育館 文化財本調査整理報告						12 委託料	10,593	
○伊勢崎特別支援学校整備 4,313千円 ・用地測量等を実施						14 工事費	1,802	

### 第5項 特別支援学校費 - 第2目 学校建設費

年度	3	事業名 (事項)	特別支援学校施設整備 (学校施設長寿命化推進)	担当部課	教育委員会 管理課	
				担当者	県立学校施設係	
				連絡先	027-226-4548	
会計名	一般会計					
予算科目	第13款 教育費 - 第5項 特別支援学校費 - 第2目 学校建設費				説明書ページ	209
事業期間	H26年 ~ 年	根拠法令等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	320,807	35,020		281,000	4,787	
(前年度)	509,101	28,169		462,000	18,932	
(前々年度)	230,000	26,843		203,000	157	
決算額						
(前年度)	509,101	28,169		477,000	3,932	
(前々年度)	249,524	4,986		218,000	26,538	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
経年劣化が著しい学校施設について、施設の現状を把握し適切な改修を実施することで建物の長寿命化を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○学校施設長寿命化推進 320,807千円				12 委託料	40,939	
・長寿命化に係る業務委託				14 工事費	279,868	
・長寿命化工事						
・大規模長寿命化改修工事						
・屋根防水・外壁改修工事						
・設備等更新保全工事						
・学習環境改善工事 (トイレ洋式化、空調更新) ほか						

年度	3	事業名 (事項)	特別支援学校施設整備 (学校施設特別維持整備)	担当部課	教育委員会 管理課	
				担当者	県立学校施設係	
				連絡先	027-226-4548	
会計名	一般会計					
予算科目	第13款 教育費 - 第5項 特別支援学校費 - 第2目 学校建設費				説明書ページ	209
事業期間	H25年 ~ 年	根拠法令等				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	29,707				29,707	
(前年度)	29,707				29,707	
(前々年度)	32,221				32,221	
決算額						
(前年度)	34,707		5,000		29,707	
(前々年度)	30,363				36,363	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
特別支援学校施設の維持、修繕を実施し、教育環境の改善を図る。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○工事費等 29,707千円				8 旅費	50	
・学校施設の一般修繕工事				10 需用費	957	
・建築基準法第12条に基づく定期点検結果による修繕工事				14 工事費	28,685	
・消防用設備等点検に基づく修繕工事				18 負担金	15	
・自家用電気工作物点検に基づく修繕工事 ほか						

### 第5項 特別支援学校費 - 第3目 教育振興費

年度	3	事業名 (事項)	特別支援教育振興 (小中学校・高等学校等相談支援、高等学校特別支援教育推進)			担当部課	教育委員会 特別支援教育課	
						担当者	指導係	
						連絡先	027-226-4656	
会計名	一般会計							
予算科目	第13款 教育費 - 第5項 特別支援学校費 - 第3目 教育振興費					説明書ページ	209	
事業期間	H21年 ~ 年		根拠法令等	学校教育法				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	23,989					23,989		
(前年度)	27,346			35		27,311		
(前々年度)	27,128			36		27,092		
決算額								
(前年度)	27,346			35		27,311		
(前々年度)	18,135			6		18,129		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
小中学校等に在籍する発達障害のある児童生徒等に係る相談体制を整備することにより、すべての学びの場において特別支援教育を充実させる。					IV 県民総活躍社会の実現			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○小中学校・高等学校等相談支援 13,713千円 ・教育事務所に特別支援専門相談員(11人)を、県立特別支援学校に専門アドバイザー(23人)を配置し、学校等を巡回して相談支援を行う。					1	報酬	18,312	
○高等学校特別支援教育推進 10,276千円 ・高等学校等に生活介助員を配置し、身体障害のある生徒が学校生活を円滑に送れるようサポートする。					4	共済費	61	
					7	報償費	90	
					8	旅費	4,479	
					10	需用費	957	
					11	役務費	90	

年度	3	事業名 (事項)	特別支援教育振興 (職業自立推進、特別支援学校作業学習充実、医療的ケア、県立特別支援学校ICT推進)			担当部課	教育委員会 特別支援教育課	
						担当者	指導係	
						連絡先	027-226-4656	
会計名	一般会計							
予算科目	第13款 教育費 - 第5項 特別支援学校費 - 第3目 教育振興費					説明書ページ	209	
事業期間	H15年 ~ 年		根拠法令等	学校教育法				
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	91,969		33,564	3,833		54,572		
(前年度)	86,071		30,641	2,873		52,557		
(前々年度)	94,100		35,561	81		58,458		
決算額								
(前年度)	83,519		26,657	2,873		53,989		
(前々年度)	82,715		29,276	20		53,419		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
○特別支援学校高等部生徒の卒業後の社会自立や生活の安定を図る。 ○障害の状態が重い児童生徒が安心安全に学ぶことができる教育環境を整え、児童生徒の自立や社会参加に向けた主体的な取組を支援する。					IV 県民総活躍社会の実現 VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍			
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳			
○職業自立推進 19,743千円 知的特別支援学校13校に就労支援員7人を配置し雇用先の確保や就業体験先の開拓を行うとともに、障害者雇用への理解を深める。					1	報酬	33,121	
○作業学習充実 7,445千円 作業学習環境の充実を図り、作業製品の質の向上・ブランド化を目指す。					3	手当等	2,328	
○医療的ケア推進 63,636千円 県立学校15校に看護師を派遣し、医療的ケアの実施体制を充実させる。					4	共済費	2,628	
○県立特別支援学校ICT推進(※) 1,145千円 個々の障害の状態に応じた入出力支援装置等の端末を活用した授業研究を行い、個別最適な学びの実現を図る。					7	報償費	4,231	
					8	旅費	4,423	
					10	需用費	6,789	
					11	役務費	1,354	
					12	委託料	36,662	
					13	使賃料	353	
					17	備品費	80	

※教育イノベーション・プロジェクト

### 第5項 特別支援学校費 — 第3目 教育振興費

年度	3	事業名 (事項)	特別支援教育振興 (市立特別支援学校費補助)			担当部課	教育委員会 特別支援教育課	
						担当者	企画係	
						連絡先	027-897-2931	
会計名	一般会計							
予算科目	第13款 教育費 — 第5項 特別支援学校費 — 第3目 教育振興費						説明書ページ	209
事業期間	S54年 ~ 年		根拠法令等					
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	20,384					20,384		
(前年度)	27,913					27,913		
(前々年度)	38,046					38,046		
決算額								
(前年度)	24,851					24,851		
(前々年度)	17,930					17,930		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
市立特別支援学校を設置する市に対し、運営費及び施設整備費を補助し、円滑な学校運営に資する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○市立特別支援学校費補助 20,384千円						18	補助金	20,384
市立特別支援学校を設置する2市に、運営費及び施設整備費を補助。								
・対象団体 前橋市、高崎市								
・対象経費と補助額								
・運営費 (学校運営の経常的経費への補助) 17,020千円								
算定式: (運営経費 - 交付税措置額 - 特定財源) × 補助率 2 / 3								
・施設整備費 (学校施設整備費への補助) 3,364千円								
算定式: (補助対象経費 - 国庫補助金 - 地方債) × 補助率 2 / 3								

年度	3	事業名 (事項)	特別支援教育就学奨励			担当部課	教育委員会 特別支援教育課	
						担当者	企画係	
						連絡先	027-226-4653	
会計名	一般会計							
予算科目	第13款 教育費 — 第5項 特別支援学校費 — 第3目 教育振興費						説明書ページ	209
事業期間	S29年 ~ 年		根拠法令等		特別支援学校への就学奨励に関する法律			
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額	268,906		134,453			134,453		
(前年度)	282,614		141,307			141,307		
(前々年度)	259,142		129,570			129,572		
決算額								
(前年度)	222,739		111,369			111,370		
(前々年度)	206,155		103,071			103,084		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)						新・総合計画(基本計画)との関連		
県内公・私立特別支援学校へ就学する児童生徒の保護者の負担を軽減し、特別支援学校への就学を奨励する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)						事業費(節)の内訳		
○県内公・私立特別支援学校26校へ就学する児童生徒の保護者が負担する経費の全部又は一部を、保護者の負担能力に応じて支給し、経済的負担の軽減を図る。						19	扶助費	268,906
○主な対象経費は、教科用図書購入費、学校給食費、通学及び帰省に要する交通費、修学旅行費、学用品・通学用品購入費、新入学児童生徒学用品・通学用品購入費等であり、国と県が1/2ずつ負担・補助を行う。								
・扶助費: 就学奨励費負担金 (国1/2) 162,583千円								
就学奨励費補助金 (国1/2) 106,323千円								

## 第6項 社会教育費 — 第1目 社会教育総務費 ・ 第2目 生涯学習推進費

年度	3	事業名 (事項)	家庭 教育 支援	担当部課	教育委員会 生涯学習課	
				担当者	社会教育係	
				連絡先	027-226-4666	
会計名	一般会計					
予算科目	第13款 教育費 — 第6項 社会教育費 — 第1目 社会教育総務費				説明書ページ	210
事業期間	年 ~ 年	根拠法令等   ぐんまの家庭教育応援条例				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源	
当初予算額	643				643	
(前年度)	693				693	
(前々年度)	696				696	
決算額						
(前年度)	693				693	
(前々年度)	391				391	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
全ての家庭が主体的に家庭教育に取り組めるよう、保護者への学習の場の提供や家庭教育支援団体への支援、関係団体の連携促進等により、社会全体で家庭教育を応援する機運を高める。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○関係団体連携促進 425千円 家庭教育応援フォーラム、地区別家庭教育連携会議、地区別家庭教育支援連携モデル事業を実施する。				7 報償費	200	
○家庭教育支援担当者等研修会 42千円 市町村及び教育事務所担当者を対象とした研修を行う。				8 旅 費	132	
○「ワクワク子育てトークング〜ぐんまの親の学びプログラム〜」普及・実践 176千円 ・プログラムの進行役であるファシリテーターを養成する。 ・ワクワク子育てトークングを含む家庭教育支援に関わるリーフレットを作成し、配布する。				10 需用費	295	
				11 役務費	16	

年度	3	事業名 (事項)	生涯 学習 企画 調整	担当部課	教育委員会 生涯学習課	
				担当者	企画情報係・社会教育係	
				連絡先	027-226-4662・4666	
会計名	一般会計					
予算科目	第13款 教育費 — 第6項 社会教育費 — 第2目 生涯学習推進費				説明書ページ	210
事業期間	H14年 ~ 年	根拠法令等   生涯学習振興法				
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県 債	一般財源	
当初予算額	37,348	17,683			19,665	
(前年度)	42,033	19,848			22,185	
(前々年度)	39,430	17,685			21,745	
決算額						
(前年度)	34,498	15,144			19,354	
(前々年度)	24,600	10,668	125		13,807	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
幅広い地域住民等の参画により、地域と学校が連携・協働しながら、地域全体で子どもの成長を支える取組を推進するとともに、学校教育を支援する体制づくりを目指す。				VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○地域学校協働活動推進 (国庫補助事業) 35,466千円 市町村が実施する学校・家庭・地域の連携協力のための取組(学校における働き方改革を踏まえた活動、地域における学習支援・体験活動、地域における家庭教育支援基盤構築事業)を推進するため、費用の一部を助成するとともに、研修会や会議を開催する。				7 報償費	1,087	
○地域と学校のパートナーシップ及び地域学校協働活動体制整備推進 1,237千円 地域と学校の連携・協力のあり方等に関するフォーラムや、地域学校協働活動の充実・活性化に向けた研修会や会議を開催する。				8 旅 費	362	
○ぐんま県民カレッジ 645千円 県民に対し、大学等の出前講座を行う「オープンキャンパス」、高校等の教育機能を生かした「地域の学校開放講座」を実施する。				10 需用費	607	
				11 役務費	52	
				13 使賃料	63	
				18 補助金	35,177	

**第6項 社会教育費 - 第2目 生涯学習推進費・第3目 図書館費**

年度	3	事業名 (事項)	生涯学習センター			担当部課	生涯学習センター
						担当者	総務係 学習振興係 少年科学係
						連絡先	027-224-5700
会計名	一般会計						
予算科目	第13款 教育費 - 第6項 社会教育費 - 第2目 生涯学習推進費				説明書ページ	210	
事業期間	H18年 ~ 年	根拠法令等	生涯学習振興法・群馬県生涯学習センター設置管理条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		89,617		14,645		74,972	
(前年度)		91,539		20,322		71,217	
(前々年度)		87,246		20,131		67,115	
決算額							
(前年度)		90,800		20,322		70,478	
(前々年度)		83,511		17,736		65,775	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
本県の生涯学習推進の中核施設として「群馬県生涯学習センター」を運営し、市町村や関係機関と連携を図りながら、県民の様々な生涯学習活動を支援するとともに、社会教育関係職員の専門的知識や指導力の向上を図る。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○施設管理		82,054千円			1 報酬	23,196	
施設を適正に維持管理し、安全で快適な生涯学習活動の場を提供する。					3 手当等	4,929	
○生涯学習推進		2,008千円			4 共済費	4,696	
生涯学習機会の提供、調査研究、指導者養成及び学習相談等を行う。					7 報償費	1,186	
○視聴覚教育推進		1,545千円			8 旅費	1,346	
視聴覚センターの機能充実及び指導者養成等を行う。					10 需用費	16,567	
○少年科学教育推進		2,152千円			11 役務費	930	
子どもたちに科学に関する体験活動を提供する。					12 委託料	26,898	
○生涯学習情報提供システム運営		1,858千円			13 使賃料	9,590	
市町村等関係機関や県民講師等の企画による学習機会情報を提供する。					17 機械費	253	
					その他	26	

年度	3	事業名 (事項)	図書館			担当部課	図書館
						担当者	総務係
						連絡先	027-231-3336
会計名	一般会計						
予算科目	第13款 教育費 - 第6項 社会教育費 - 第3目 図書館費				説明書ページ	211	
事業期間	S28年 ~ 年	根拠法令等	図書館法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		159,694		20,770		138,924	
(前年度)		172,605		20,892		151,713	
(前々年度)		171,672		21,641		150,031	
決算額							
(前年度)		172,605		38,407		134,198	
(前々年度)		169,877	598	20,909		148,370	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
県民が自ら学び、自ら考え、心の豊かさや生きがいを持って生活することを資料・情報の提供により支援するため、図書館の運営を円滑に進めるとともに、県民の要望に応える図書館資料の収集に努める。							
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○図書資料の充実		44,508千円			1 報酬	28,131	
各種図書、資料を充実し、県民の要望に応えるとともに、県内図書館全体の蔵書水準を引き上げる。					3 手当等	5,916	
・主な購入予定図書資料					4 共済費	5,794	
専門書、郷土資料、レファレンス資料、主権者教育資料、児童図書、図書館未設置町村・学校支援用図書					7 報償費	104	
○図書館運営・市町村支援		115,186千円			8 旅費	2,129	
図書館協議会、会計年度任用職員人件費、館維持管理経費、図書館情報提供システム運用、県民の読書向上、図書館振興方策推進、市町村立図書館・公民館図書室等支援等					10 需用費	21,714	
					11 役務費	1,334	
					12 委託料	35,712	
					13 使賃料	19,063	
					17 備品費	39,248	
					その他	549	

**第6項 社会教育費 — 第4目 青少年施設費 ・ 第5目 天文台費**

年度	3	事業名 (事項)	青少年施設			担当部課	教育委員会 生涯学習課	
						担当者	青少年教育係	
						連絡先	027-226-4668	
会計名	一般会計							
予算科目	第13款 教育費 — 第6項 社会教育費 — 第4目 青少年施設費					説明書ページ	211	
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	地方教育行政の組織及び運営に関する法律				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		114,568	1,000	6,902		106,666		
(前年度)		115,729	1,000	9,770		104,959		
(前々年度)		114,589	4,000	9,990		100,599		
決算額								
(前年度)		112,011	960	2,675		108,376		
(前々年度)		109,691	2,940	8,075		98,676		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
青少年施設の運営を通して、心身ともに健全な青少年の育成及び青少年団体活動の振興を図るとともに、自然体験活動を中心とした集団宿泊活動など、様々な体験活動の機会を提供することにより、子どもたちの主体性や社会性などの「生きる力」を育成する。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○群馬県青少年会館運営等 67,837千円 指定管理者 (公益財団法人群馬県青少年育成事業団) により管理運営					1	報酬	6,962	
○青少年自立・再学習支援事業等 8,000千円 不登校等の悩みを抱えた青少年に対して体験活動等を通して自立支援を行う。また、高校中退者等に対する再学習支援を行う。					3	手当等	340	
○県立青少年施設運営					4	共済費	238	
・北毛青少年自然の家管理運営及び自然体験等事業 13,006千円					7	報償費	1,526	
・妙義青少年自然の家管理運営及び自然体験等事業 9,523千円					8	旅費	812	
・東毛青少年自然の家管理運営及び自然体験等事業 14,089千円					10	需用費	19,066	
○青少年教育施設事業案内チラシ作成、浴槽水水質検査等 1,952千円					11	役務費	2,610	
○自然体験活動指導者講習会 161千円					12	委託料	81,741	
					13	使賃料	1,178	
					18	負担金	79	
					26	公課費	16	

年度	3	事業名 (事項)	ぐんま天文台			担当部課	ぐんま天文台	
						担当者	総務係	
						連絡先	0279-70-5300	
会計名	一般会計							
予算科目	第13款 教育費 — 第6項 社会教育費 — 第5目 天文台費					説明書ページ	212	
事業期間	H11年 ~ 年		根拠法令等	群馬県立ぐんま天文台の設置及び管理に関する条例				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源		
当初予算額		76,059		2,204	5,000	68,855		
(前年度)		80,927		4,666	7,000	69,261		
(前々年度)		69,299		4,280		65,019		
決算額								
(前年度)		79,271		3,010	7,000	69,261		
(前々年度)		67,959		4,386		63,573		
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連			
学校をはじめ各種施設利用者に対応したきめ細やかな教育普及活動に取り組み、天文・自然科学への興味・関心を高め、教育の振興に寄与するとともに、より多くの県民に天体観望を経験してもらうことを中心に、県内における天文学のすそ野の拡大を図る。								
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費 (節) の内訳			
○施設運営 42,354千円 公開教育施設として必要な、本館・観望棟等の建物及び敷地の維持管理と安全確保、天文台ネットワークの維持					1	報酬	6,077	
○教育普及 795千円 各種観望会などのイベント、天文授業サポートや出張講演会、望遠鏡出張修理など、すそ野拡大事業の実施等					3	手当等	1,270	
○観測研究 32,910千円 観測機器のメンテナンス等					4	共済費	1,223	
					8	旅費	1,170	
					10	需用費	12,027	
					11	役務費	3,731	
					12	委託料	45,070	
					13	使賃料	5,154	
					15	工作料	293	
					18	負担金	30	
					26	公課費	14	

第6項 社会教育費 — 第6目 昆虫の森費 / 第7項 健康体育費 — 第1目 保健安全費

年度	3	事業名 (事項)	ぐんま昆虫の森	担当部課	ぐんま昆虫の森	
				担当者	総務系 教育普及係 昆虫企画係	
				連絡先	0277-74-6441	
会計名	一般会計					
予算科目	第13款 教育費 — 第6項 社会教育費 — 第6目 昆虫の森費				説明書ページ	212
事業期間	H18年 ~ 年	根拠法令等	群馬県立ぐんま昆虫の森設置及び管理に関する条例			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	109,267		14,551		94,716	
(前年度)	123,398		19,946	13,000	90,452	
(前々年度)	99,873		20,168		79,705	
決算額						
(前年度)	122,456		19,004	13,000	90,452	
(前々年度)	96,542		19,532		77,010	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
身近な昆虫との触れ合いを通して、生命の大切さや自然環境に関する県民の理解を深めるとともに、自然観察会や里山体験等各種プログラムを行うことで、子どもたちに自然体験学習の場を提供し、教育の発展に寄与する。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○昆虫の森運営 100,715千円 燃料・光熱水費、法定点検・保守点検等				1 報酬	23,667	
○昆虫展示 6,102千円 常設展示及び企画展示などの効果的な展開、情報システム関係経費、標本や図書などの基礎資料整備				3 手当等	5,077	
○教育普及活動 2,231千円 広報・広告、自然観察等各種プログラム等の効果的な実施				4 共済費	4,091	
○調査研究 219千円 季刊誌発行等				7 報償費	76	
				8 旅費	1,624	
				10 需用費	23,199	
				11 役務費	1,075	
				12 委託料	46,206	
				13 使賃料	1,959	
				17 庁用費	86	
				その他	2,207	

年度	3	事業名 (事項)	児童生徒健康管理	担当部課	教育委員会 健康体育課	
				担当者	学校保健係	
				連絡先	027-226-4707	
会計名	一般会計					
予算科目	第13款 教育費 — 第7項 健康体育費 — 第1目 保健安全費				説明書ページ	213
事業期間	年 ~ 年	根拠法令等	学校保健安全法			
	事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額	59,603				59,603	
(前年度)	63,519	18			63,501	
(前々年度)	63,152	18			63,134	
決算額						
(前年度)	101,342	37,841			63,501	
(前々年度)	58,921				58,921	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
○適正な健康診断を実施し、疾病の予防措置・早期発見をし、精密検査や治療指示等を行うことで、児童生徒の健康管理・保持増進を図る。						
○児童生徒が健康な学校生活を過ごすために、正確な検診が実施できるよう検診器具の検査を行う。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費 (節) の内訳		
○県立学校児童生徒の健康診断の実施 58,208千円 ・心臓検診 (アンケート調査・心電図判定・心音図判定) ・尿検査、貧血検査、結核検診 (胸部X線撮影) ・消化器感染症検査 ・病院内特別支援学校等児童生徒健康診断				10 需用費	111	
○県立学校検診器具整備 1,395千円 検診器具購入、校正				11 役務費	1,785	
				12 委託料	57,553	
				17 備品費	154	

## 第7項 健康体育費 — 第1目 保健安全費

年度	3	事業名 (事項)	学校保健管理指導	担当部課	教育委員会 健康体育課	
				担当者	学校保健係	
				連絡先	027-226-4707	
会計名	一般会計					
予算科目	第13款 教育費 — 第7項 健康体育費 — 第1目 保健安全費				説明書ページ	213
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	学校保健安全法		
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	14,374		764	6		13,604
(前年度)	14,147		985	6		13,156
(前々年度)	15,562		1,166	5		14,391
決算額						
(前年度)	27,028		14,377	6		12,645
(前々年度)	12,901		945	5		11,951
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
児童生徒の健康の保持増進を図るため、必要な保健管理を実施するとともに保健教育を推進し、自己管理能力を育成することを目的に各事業を行う。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○学校保健指導(へき地学校巡回検診、県学校保健会補助等)				5,702千円	1 報 酬	1,516
○保健担当職員指導				45千円	3 手当等	323
○エイズに関する指導者研修会				273千円	4 共済費	298
○薬物乱用防止に関する指導者研修会				28千円	7 報償費	836
○学校健康教育推進(健康教育推進学校表彰等)				244千円	8 旅 費	1,616
○学校環境衛生管理指導(県立学校簡易専用水道検査委託等)				1,540千円	10 需用費	1,612
○健康教育総合推進				178千円	11 役務費	65
○がん教育推進				764千円	12 委託料	1,292
○自動体外式除細動器(AED)整備				5,600千円	13 使賃料	5,489
					18 補助金	1,327

年度	3	事業名 (事項)	学校安全対策	担当部課	教育委員会 健康体育課	
				担当者	学校安全・給食係	
				連絡先	027-226-4709	
会計名	一般会計					
予算科目	第13款 教育費 — 第7項 健康体育費 — 第1目 保健安全費				説明書ページ	214
事業期間	年 ~ 年		根拠法令等	学校保健安全法		
	事業費		国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額	221,744		2,941	201,599		17,204
(前年度)	217,028		2,940	196,130		17,958
(前々年度)	210,375		2,792	190,820		16,763
決算額						
(前年度)	204,245		658	186,049		17,538
(前々年度)	247,269		655	181,567		65,047
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
学校における教育活動の環境を整備し、児童生徒の安全を確保するため、また児童生徒が生活安全、交通安全、災害安全を理解し、生きる力を育むために各事業を行う。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○学校安全対策				209,792千円	7 報償費	912
・高等学校交通安全教室推進補助					8 旅 費	338
・独立行政法人日本スポーツ振興センター災害共済給付制度加入					10 需用費	8,542
・学校管理者賠償責任保険加入					11 役務費	20
○地域ぐるみの学校安全体制整備推進				914千円	12 委託料	1,298
地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業補助					13 使賃料	40
○学校安全総合支援				2,200千円	18 負担金	79,301
指導方法の開発普及支援、学校防災アドバイザー活用					18 補助金	954
○交通安全教育推進会議				38千円	18 交付金	130,339
高等学校交通安全指導対策協議会						
○学校安全教室推進事業				284千円		
学校安全研究協議会(小中高)						
○中高生の自転車安全対策				8,516千円		

第7項 健康体育費 - 第1目 保健安全費 ・ 第2目 学校体育費

年度	3	事業名 (事項)	学校給食管理指導	担当部課	教育委員会 健康体育課	
				担当者	学校安全・給食係	
				連絡先	027-226-4709	
会計名	一般会計					
予算科目	第13款 教育費 - 第7項 健康体育費 - 第1目 保健安全費				説明書ページ	214
事業期間	年 ~ 年	根拠法令等 学校給食法・健康増進法・食品衛生法等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		4,595		723		3,872
(前年度)		3,211		971		2,240
(前々年度)		3,523		974		2,549
決算額						
(前年度)		2,964		724		2,240
(前々年度)		2,488		970		1,518
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
安全・安心な学校給食を通じ、児童生徒の心身の健全な発達を促すとともに、食に関する正しい理解と適切な判断力を養うために各事業を行う。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○市町村立学校給食管理指導 2,744千円				1 報酬 1,246		
・嘱託巡回指導員による衛生管理指導助言				3 手当等 265		
・学校給食栄養状況調査による給食内容の改善充実				4 共済費 246		
○学校給食ぐんまの日 134千円				7 報償費 22		
児童生徒を対象にした絵画コンクールを実施				8 旅費 287		
○学校における食育推進 42千円				10 需用費 554		
食育推進連絡協議会、栄養教諭制度推進連絡会議等				11 役務費 195		
○学校給食安心対策 175千円				12 委託料 270		
学校給食に係る放射性物質検査実施、結果の公表				18 負担金 1,510		
○全国栄養教諭研究大会運営 1,500千円						

年度	3	事業名 (事項)	学校体育振興	担当部課	教育委員会 健康体育課	
				担当者	学校体育係	
				連絡先	027-226-4711	
会計名	一般会計					
予算科目	第13款 教育費 - 第7項 健康体育費 - 第2目 学校体育費				説明書ページ	214
事業期間	年 ~ 年	根拠法令等				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源
当初予算額		86,870	16,331			70,539
(前年度)		73,584	10,510			63,074
(前々年度)		108,168	8,736			99,432
決算額						
(前年度)		54,087	28,014			26,073
(前々年度)		91,431	8,100			83,331
事業目的 (県民にとってのメリットは?)				新・総合計画(基本計画)との関連		
生涯にわたって運動に親しむとともに、自らの健康を適切に管理できる児童生徒の育成を目指し、健康の保持増進や体力・運動能力の向上に寄与する各事業を行う。						
事業計画 (具体的に何をするのか?)				事業費(節)の内訳		
○各種小中学校・高等学校等体育大会開催等補助 4,343千円				1 報酬 660		
○各種中学校・高等学校等体育大会参加派遣費補助 43,593千円				7 報償費 4,726		
○学校体育実技指導協力者派遣事業等 540千円				8 旅費 523		
小・中学校の体育授業に外部指導者を派遣				10 需用費 379		
○高等学校部活動推進エキスパート活用事業 2,469千円				11 役務費 1,460		
県立高校の部活動(運動部・文化部)に外部指導者を派遣				13 使賃料 29		
○運動部活動トータルサポート事業 98千円				18 補助金 79,093		
○運動部活動指導者支援 60千円						
○総合体育大会開会式放映 1,470千円						
○部活動指導員配置促進 22,932千円						
○群馬県部活動改革推進 2,865千円						
○全国中学校大会開催補助 8,500千円						

## 第8項 大学費 — 第1目 公立大学法人費

年度	3	事業名 (事項)	法人運営			担当部課	知事戦略部 戦略企画課
						担当者	連携推進係
						連絡先	027-226-2296
会計名	一般会計						
予算科目	第13款 教育費 — 第8項 大学費 — 第1目 公立大学法人費				説明書ページ	214	
事業期間	H30年 ~ 年	根拠法令等	地方独立行政法人法、学校教育法、群馬県公立大学法人定款				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		1,764,904	7,146			1,757,758	
(前年度)		1,709,214				1,709,214	
(前々年度)		1,616,105				1,616,105	
決算額							
(前年度)		1,665,232	58			1,665,174	
(前々年度)		1,515,312				1,515,312	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
群馬県公立大学法人が、女子大学及び県民健康科学大学を円滑に運営できるように、必要となる経費を措置する。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○運営費交付金の交付 1,660,949千円 両大学において教育・研究・地域貢献活動等を実施するために必要となる経費(人件費を含む)のうち、自己収入では不足する額について、県から運営費交付金を交付する。					18 交付金	1,764,904	
①運営経費分 1,513,940千円(a-b) a支出見込額 2,418,170千円(教職員給与、大学運営費) b自己収入見込額 904,230千円(授業料、入学金及び入学試験料等)							
②退職金分 139,863千円							
③特殊要因分 7,146千円(新型コロナウイルス感染防止対策)							
○授業料等減免交付金の交付 103,955千円 大学等における修学の支援に関する法律に基づき、県立2大学に在籍する学生に対して実施される授業料等減免に係る費用を交付する。							

年度	3	事業名 (事項)	施設整備			担当部課	知事戦略部 戦略企画課
						担当者	連携推進係
						連絡先	027-226-2296
会計名	一般会計						
予算科目	第13款 教育費 — 第8項 大学費 — 第1目 公立大学法人費				説明書ページ	214	
事業期間	H30年 ~ 年	根拠法令等	地方独立行政法人法				
		事業費	国庫支出金	その他特定財源	県債	一般財源	
当初予算額		46,181			40,000	6,181	
(前年度)		49,705			44,000	5,705	
(前々年度)		9,775			4,000	5,775	
決算額							
(前年度)		37,795			30,000	7,795	
(前々年度)		9,775			4,000	5,775	
事業目的 (県民にとってのメリットは?)					新・総合計画(基本計画)との関連		
公立大学法人の施設(女子大学、県民健康科学大学)を適切に維持保全、整備する。					VII 教育イノベーションの推進と「始動人」の活躍		
事業計画 (具体的に何をするのか?)					事業費(節)の内訳		
○大学施設整備 41,946千円 女子大学、県民健康科学大学の魅力アップのため、老朽化したトイレの改修					12 委託料	4,235	
					14 工事費	41,946	
○女子大学ESCO事業 4,235千円 H30年度にESCO事業により改修工事を行った冷暖房設備等の維持管理に係るESCOサービス料							